

設立までの主な経緯

平成19年8月～

土木学会「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」の中に設立された「NPO法人調査研究ワーキンググループ」により、調査・研究、シンポジウムなどの活動を継続的に実施した。

平成22年11月

理事会に中間支援組織の設立を提言し、今後の取り組みについて理解を得た。

平成24年4月～

建設系NPO中間支援組織設立構想が「土木学会100周年記念事業」の一環として認定され、連絡協議会でその事業の具体化と主要業務の試行・検討を経て、発起人会を設立した。

平成26年4月

建設系NPO中間支援組織として、任意団体「シビルNPO連携プラットフォーム(CNCP)」を設立し、実質的な活動に入った。

平成26年8月

上記任意団体がNPO法人認証を取得、活動を開始した。

事業の内容

- (1) NPO法人の情報・事業活動・組織運営に係る支援
- (2) CNCP情報公開ならびに国内外情報の収集、公開、発信
- (3) シビルNPO活動に関わる政策や制度の調査研究と成果の広報ならびにそれに基づく政策提言・提案等
- (4) 企業や政府・地方公共団体、さらには大学・研究機関などとの交流、関連諸行事および人材育成等
- (5) 各地域のNPO法人活動の連携・ネットワーク化
- (6) NPO法人協働事業化の支援、CNCP受託事業での関連NPO法人との協働、事業資金面での連携

(定款第5条：特定非営利活動に係る事業)

活動の方針

【基本理念】、【行動指針】および【倫理規定】によって中立性・客観性を旨として事業を運営する。倫理規定には、そのような視点で、①使命、②品位、③法令・規則の順守、④環境への配慮、⑤公平・公正・誠実な業務、⑥正当な業務報酬、⑦人材の育成および技術の継承、⑧会員相互交流、⑨守秘義務の9項目が申し合わされている。

会員の種別

種類	種別	内容
正会員	法人	NPO法人を中心とする公益型非営利法人を原則とする
	個人	CNCPの目的に賛同して入会した個人
賛助会員	法人	企業、各種サードセクター等
	個人	CNCPを賛助する目的で入会した個人
サポーター		CNCPをサポートする目的で入会した個人及び法人

2018年9月1日現在

【正会員】法人会員：18 個人会員：25

【賛助会員】法人会員：34 個人会員：0

【サポーター】個人：112 法人：0

役員一覧表

2018年10月2日現在

役職	氏名	所属	担当
代表理事	山本 卓朗	(一社)未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム代表 元土木学会会長	
副代表理事	花村 義久	NPO シビルまちづくりステーション 理事・会長	
副代表理事	皆川 勝	東京都市大学工学部教授	
常務理事	辻田 満	NPO法人シビルサポートネットワーク 代表理事	事業化推進部門
常務理事	田中 努	ミロ設計(株)	土木学会連携部門
常務理事	岩佐 宏一	アイセイ(株)	協働推進部門
常務理事	中村 裕司	NPO法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会 理事長	企画サービス部門
理事	内藤 堅一	㈱コーケン 技師長	事務局長
理事	三上 靖彦	NPO法人茨城の暮らしと景観を考える会 代表理事	
理事	西山 英勝	NPO法人美し国づくり協会 理事	
理事	三井 元子	NPO法人あらかわ学会 副理事長	
理事	野村 吉春	NPO法人州都府広島を実現する会 事務局長	
理事	藤本 貴也	NPO法人全国街道交流会議 代表理事	
理事	大田 弘	㈱熊谷組 相談役	
理事	世古 一穂	NPO法人NPO研修・情報センター 代表理事	
理事	塚田 幸広	土木学会専務理事	
理事	依田 照彦	早大名誉教授 土木学会広報センター長	
理事	酒井 利夫	建設コンサルタンツ協会 副会長代行	
監事	木村 達夫	NPO法人あそ地下足袋倶楽部	
監事	山岡 和彦	NPO法人美し国づくり協会	

NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム
Civil NPO Collaboration Platform(CNCP)

代表理事：山本 卓朗

お問い合わせ先（事務局長：内藤堅一）

TEL: 090-3817-8901

E-mail: info@np-cncp.org



特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

Civil NPO Collaboration Platform(CNCP)

建設系NPOの連携を支えます



ミッション

CNCPは、土木学会が100周年記念事業の中で、シビルNPO等のネットワーク化と活動強化を図り、様々な組織・団体とのパートナーシップを通じて、より良い地域社会を構築することを目的として、設立したNPO法人である。（定款第3条：目的）

CNCPは、設立来これまでの活動を振り返り、社会要請に応えるべく「土木と市民社会をつなぐ」ことを基本テーマに活動を見直すと共に、土木学会との連携を「部門」として強化し、4部門の協働を強めるための「連絡調整会議」を設けた。

CNCPは、土木学会や関係機関と連携して、シビルNPOをはじめ、社会資本の整備・維持、環境整備、地方創生・まちづくりや防災等に、様々な形で関わっている様々な組織・団体・個人とネットワークを作り、互いの連携・協働・調査研究等により活動を強化し、「土木と市民社会をつなぐ」輪を広げていく。

CNCP組織図



協働推進部門

協働の展開による市民主体の社会づくり

産官学民一層の連携強化を推進するため、当部門は行政や地方自治体、建設業界、NPOなどの市民団体等との協働を地域社会において推進します。

主な活動内容は、1.市民参画の重要性の理解と、教育現場への展開。2.協働の支援組織の活動サポートとして、コーディネーターの養成や派遣。3.多種多様な事例を調査分析することで見えてくる、効果的な仕組みの採用。これら3つの活動は『日常的に市民と行政が協働でインフラに関わっている』を目標とした当部門の行動計画です。このような活動をインフラメンテナンス国民会議、市民参画フォーラムという組織を通して実施していきます。

担当：岩佐宏一 (iwasa-k@eyesay.co.jp)

企画サービス部門

建設系NPO連携の活性化をめざして

中間支援組織として土木学会はじめ関係機関との連携を強め、活動への参加者の増加と活性化を図る役割を果たすと共に、CNCP活動全般を統括調整します。

- 新しい分野に関わる調査とその成果を普及
人材および財政不足化が進展していく現況下、他部門と連携して、新しい事業手法展開等を研究、成果を公開。
- インフラメンテ市民参画フォーラム事業遂行
インフラ長寿化に関わる「授益者」と「受益者」の協働推進。
- 「土木と市民社会をつなぐ」活動の推進
「社会を良くする」という土木の真の役割を分かりやすく市民に伝えることで、土木への理解促進。

担当：中村 裕司 (wjg-nayu@issinc.co.jp)

事業化推進部門

ソーシャルビジネス化をめざして

事業化専従組織としてのシンクタンクチームを統括して、事業化のための研究会を立ち上げるとともに、建設分野における社会的課題解決を図る事業（特にソーシャルビジネス(SB)および企業の共通価値の創造(CSV)の顕在化を図る活動を推進する。更にシンクタンクとしての機能を十分発揮して社会的事業の発掘と提案を行い、建設企業などとの連携による事業化の研究に取り組む。

CNCPをプラットフォームとして受託業務および提案業務を行う場合は事業化推進部門担当理事（現在：辻田常務理事）までまずはご相談下さい。

担当：辻田満 (tsujita@alpha.ocn.ne.jp)

CNCP会員としてできること

a. 正会員が期待できるCNCPの支援内容

- CNCPを通じた多くの「連携」が期待できる。
- 設立の中心となった土木学会との連携に繋がっていく。
- 政策や制度に対する提言を通して活動範囲が広がる。
- 事業に参画する機会が増加する。
- 自らの活動モチベーションが高まる。

b. CNCPを支援する賛助会員にとっての期待感

- CNCPへの賛助を通じて社会貢献を果たす。
- サードセクター活動領域の情報を得ることができる。
- シニアエンジニアの活動領域を拡大できる。
- 将来を担う人材へのPRにつなげることができる。

c. サポーターが期待できるCNCPの支援内容

- CNCPを通じて多くの「情報」が得られる
- CNCPを通じた多くの「連携」が期待できる。
- サポーター自らの活動モチベーションが高まる。

土木学会連携部門

土木と市民社会をつなぐ

「土木」が担う社会資本整備と防災対策は、市民の生命と財産の保全、社会・経済活動の維持・発展のための活動です。しかし、必要な技術・規模・費用等が市民レベルと乖離するため、市民と離れて進められ、互いに理解不足の状態です。今、土木技術者たちは、市民に向けて、それぞれ様々な取り組みを進めていますが、広がっていかないのが現状です。

そのため、CNCPと土木学会が連携して、「土木と市民社会をつなぐ活動」をしている様々な人々が集まって連携・協働するための「フォーラム」を設立し、個々の活動をより大きく広げることを目指します。

皆さまも一緒に、「つなぐ」活動に参加しませんか？

担当：田中 努 (t.tanaka@metro-ec.co.jp)